

平成 20 年 3 月期 中間決算短信（非連結）

平成 19 年 11 月 8 日

上場会社名 株式会社 ワークマン
 コード番号 7564
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 (氏名) 山根 定美

上場取引所 JQ
 URL <http://www.workman.co.jp/>

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部・
 情報システム部・経営企画部担当
 (氏名) 児島 芳夫

TEL (03) 3847-7730

半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 20 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 19 年 9 月中間期の業績（平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日）

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業総収入 [チェーン全店売上高]		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	16,047 [23,416]	(4.2 [5.1])	1,864	(7.2)	2,292	(7.9)	1,195	(11.3)
18 年 9 月中間期	15,396 [22,276]	(7.6 [11.9])	1,738	(32.5)	2,124	(27.7)	1,074	(25.9)
19 年 3 月期	32,241 [47,217]		4,061		4,881		2,698	

	1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 9 月中間期	116	90	—	—
18 年 9 月中間期	105	06	—	—
19 年 3 月期	263	79	—	—

(参考)持分法投資損益 19 年 9 月中間期 — 百万円 18 年 9 月中間期 — 百万円 19 年 3 月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19 年 9 月中間期	28,471	21,114	74.2	2,063	87
18 年 9 月中間期	25,981	18,837	72.5	1,841	26
19 年 3 月期	28,114	20,461	72.8	1,999	99

(参考)自己資本 19 年 9 月中間期 21,114 百万円 18 年 9 月中間期 18,837 百万円 19 年 3 月期 20,461 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	931	△814	△550	6,874
18 年 9 月中間期	1,059	△450	△468	5,861
19 年 3 月期	3,016	△951	△477	7,308

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金				
	中間期末		期末		年間
	円	銭	円	銭	円 銭
19 年 3 月期	—	—	53	00	53 00
20 年 3 月期	—	—	—	—	26 50
20 年 3 月期(予想)	—	—	26	50	

(注)平成 19 年 12 月 1 日にて 1 株を 2 株に分割し、1 株当たり期末配当金予想 53 円は、2 分の 1 の 26 円 50 銭となります。

3. 平成 20 年 3 月期の業績予想（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

(%表示は対前期増減率)

	営業総収入 [チェーン全店売上高]		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	34,600 [50,200]	(7.3 [6.3])	4,470	10.1	5,300	8.6	2,900	7.8	142	20

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、13 ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

平成19年9月中間期 10,230,852株 平成18年9月中間期 10,230,852株 平成19年3月期 10,230,852株

② 期末自己株式数

平成19年9月中間期 180株 平成18年9月中間期 180株 平成19年3月期 180株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎となる株式数については、19 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 株式の分割について

平成19年12月1日にて1株を2株に分割いたします。なお、「平成20年3月期の業績予想」における1株当たり当期純利益につきましては、株式分割後の株式数を前提に算出しております。

2. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、3 ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間会計期間におけるわが国経済は、輸出関連企業の収益拡大を背景として緩やかな回復が続きました。

一方個人消費は、定率減税の全廃と住民税の引き上げに加え、天候不順による需要の低迷もあり、本格的な回復には至りませんでした。

ワーキング・ユニフォーム業界でも、主製造国の中国国内における人件費の上昇や原油価格高騰等による製造段階のインフレ進行と、長梅雨・残暑による季節商品の販売不振で厳しい経営環境が続きました。

このような中、当社はEDLP（エブリデー・ロー・プライス）戦略の強化と、店舗網の拡大に対応した物流の整備に努めてまいりました。

商品政策では、仕入ルートの一層のグローバル化と機能性の高いEDLP商品 81 アイテムの開発等で、低価格商品の充実を図りました。

販売政策では、テレビCMやDMを積極的に実施し、店舗においては「売上ベスト 50 アイテム」の品揃え強化と、POPの充実で販売点数アップと顧客拡大に取り組み、併せて適正在庫の維持で売上拡大に努めました。

物流政策では、増改築を実施した群馬県伊勢崎市の流通センターが本格的に稼働し（平成19年7月）、センターでの取り扱い商品の拡大と仕分けの機械化による配送効率の改善に取り組みました。

店舗展開では、高密度エリアのドミナント化とスクラップ&ビルドによる既存店の活性化を推進し、低収益店舗のクローズも進めました。

当中間会計期間は、開店 11 店舗、スクラップ&ビルド 5 店舗、閉店 10 店舗を実施し、平成19年9月30日現在の営業店舗数は、フランチャイズ・ストア（加盟店A契約店舗）が前事業年度末より10店舗増の473店舗、直営店（加盟店B契約店舗及びトレーニング・ストア）は前事業年度末より9店舗減の116店舗で、1都2府31県下に合計589店舗となりました。

その結果、来店客数の増加（前年同期比7.1%増、既存店前年同期比5.0%増）により、当中間会計期間のチェーン全店の売上高は234億16百万円（同5.1%増）、既存店売上高も前年同期比3.4%増となりました。また営業総収入につきましては160億47百万円（同4.2%増）、経常利益22億92百万円（同7.9%増）、中間純利益11億95百万円（同11.3%増）となりました。

運営形態別の売上高につきましては、フランチャイズ・ストア202億25百万円（前年同期比8.1%増、チェーン全店売上高に対する構成比86.4%）、直営店31億91百万円（同10.7%減、同13.6%）となりました。

(当期の見通し)

今後の見通しにつきましては、雇用情勢は回復しつつあるものの、賃金の伸び悩みや社会保障費の負担増等により、個人消費は低迷が続くものと思われまます。

このような中、当社は競争力のあるEDLP（エブリデー・ロー・プライス）商品のさらなる拡大と、物流の効率化をはじめとしたローコスト経営の一層の強化に取り組んでまいります。

店舗展開では、下期に開店14店舗、スクラップ&ビルド4店舗を計画、1都2府31県下に603店舗のネットワークに展開してまいります。

平成20年3月期通期の業績見通しにつきましては、チェーン全店の売上高502億円（前期比6.3%増）、経常利益53億円（同8.6%増）、当期純利益29億円（同7.8%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産は前事業年度末と比べ3億57百万円増加し284億71百万円となりました。これは主に加盟店貸勘定の増加2億32百万円、流通センターの増改築工事などにより建物の増加3億50百万円、差入保証金の増加1億14百万円に対し、現金及び預金が4億34百万円減少したことによるものであります。

負債は前事業年度末と比べ2億96百万円減少し73億56百万円となりました。これは主に、買掛金の減少1億54百万円、未払法人税等の減少1億13百万円などによるものであります。

純資産は前事業年度末と比べ6億53百万円増加し211億14百万円となりました。これは主に、中間純利益の計上11億95百万円に対し、剰余金の配当の支払による減少5億42百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローにより資金を9億31百万円得られましたが、店舗の建設、多店舗展開に伴い賃貸借契約の締結及び伊勢崎流通センターの増改築等の投資活動によるキャッシュ・フローで8億14百万円支出及び利益処分による配当等の財務活動によるキャッシュ・フローで5億50百万円支出したため、当中間会計期間末の資金は前事業年度末に比べ4億34百万円減少し68億74百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は9億31百万円(前年同期比1億28百万円の減少)であり、これは主に税引前中間純利益22億38百万円、減価償却費2億53百万円に対し、フランチャイズ・ストア(加盟店A契約店舗)の増加による加盟店貸勘定の増加額2億32百万円と法人税等の支払額11億53百万円の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は8億14百万円(同3億64百万円の増加)であり、これは主に店舗の建設と流通センターの増改築により有形固定資産の取得による支出6億64百万円及び多店舗展開に伴い賃貸借契約締結時に発生した差入保証金の差入れによる支出(差入保証金の回収による収入控除後)1億30百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は5億50百万円(同82百万円の増加)であり、これは主に配当金の支払額5億42百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率(%)	69.6	71.7	71.0	72.8	74.2
時価ベースの自己資本比率(%)	105.5	101.2	177.0	191.0	171.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.5	0.6	0.4	0.5	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	179.0	228.4	403.3	300.4	135.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表(中間貸借対照表)に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対して、適正な利益配分を継続して実施することを経営の重要課題と位置づけ、永続的な成長を実現するために必要な内部留保の充実を図りながら、業績に基づいた利益の配分を行うことを基本方針としております。

利益配分につきましては、配当性向 20%を目安に継続的な利益還元に努めてまいります。

平成 20 年 3 月期の期末配当金につきましては、平成 19 年 10 月 18 日に発表いたしました「株式の分割に関するお知らせ」のとおり、1 株を 2 株に分割することから 26 円 50 銭で予定しております。

内部留保資金につきましては、新規出店や既存店の活性化など将来の企業価値を高めるための投資に活用してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業活動及び経営成績等に関して、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のよう なものがあります。

当社では、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、当該リスク情報につきましては、当中間会計期間末現在において当社が判断したものであります。

①商品の仕入体制について

当社は、消費者の低価格志向に対応するため、商品の製造を主に中国で行っております。その商品は、国内の取引メーカーの企画や当社との協同企画で製造され輸入し、加盟店に納品する形態をとっております。

商品仕入において中国への依存度が非常に高くなっているため、当社では、仕入ルートの分散化に取り組んでおりますが、中国の政治情勢や経済環境に急激な変化が発生し、商品の輸入に支障をきたした場合は、不足した商品を中国以外から調達することになります。

その際、不足数量が多いほど調達に時間がかかり、販売の機会損失が想定され、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②店舗の運営形態について

当社では、主に個人と加盟店 A 契約及び加盟店 B 契約を締結し、チェーン展開を進めておりますが、加盟店希望者がいない店舗はトレーニング・ストアとして、当社の社員による運営を行っております。

今後、経済環境の変化や同業他社との競争等で個店売上が低迷すると、加盟店希望者、もしくは加盟店契約の継続を希望する加盟者が減少する可能性があります。そのような事態が発生した場合、店舗を運営する社員を増やすことで人件費等の増加を招き、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、店舗運営状況におきましては、21 ページ「6. 地域別店舗数の状況」に記載のとおりでございます。

③地震等の発生による影響について

当社の店舗が集中している関東地方や東海地方において、大規模な地震発生による火災などの自然災害が発生した場合、インフラ機能の麻痺による情報機能や物流機能の低下、流通センターや店舗などの設備の損害が発生することが想定され、これらの復旧作業のための費用の発生や、店舗の営業に支障をきたし、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④異常気象による影響について

当社で取り扱っている商品には衣料品も多く、季節商品や雨具類の販売時期に冷夏・暖冬・空梅雨など異常気象が発生した場合、売上高等、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成 19 年 6 月 28 日提出)における「事業の概略系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題

平成 19 年 3 月期決算短信(平成 19 年 5 月 10 日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

(当社のホームページ)

<http://www.workman.co.jp/>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
(資産の部)						
I. 流動資産						
1. 現金及び預金	5,861,847		6,874,493		7,308,714	
2. 売掛金	40,553		37,411		52,083	
3. 加盟店貸勘定	4,451,504		5,051,857		4,819,582	
4. たな卸資産	3,300,713		3,380,252		3,340,482	
5. 繰延税金資産	154,036		154,496		163,641	
6. 1年内回収予定差入保証金	381,997		413,556		397,473	
7. その他	118,970		136,968		120,350	
貸倒引当金	△3,186		△4,094		△3,464	
流動資産合計	14,306,436	55.1	16,044,942	56.4	16,198,861	57.6
II. 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	2,347,801		2,756,642		2,405,661	
(2) 土地	2,932,998		2,966,297		2,932,998	
(3) その他	963,248		1,098,063		1,093,061	
有形固定資産合計	6,244,048	24.0	6,821,003	23.9	6,431,720	22.9
2. 無形固定資産	147,266	0.6	114,986	0.4	131,157	0.5
3. 投資その他の資産						
(1) 繰延税金資産	142,456		179,303		152,378	
(2) 差入保証金	4,500,034		4,658,184		4,543,789	
(3) その他	673,342		684,446		688,091	
貸倒引当金	△31,993		△31,383		△31,673	
投資その他の資産合計	5,283,839	20.3	5,490,550	19.3	5,352,585	19.0
固定資産合計	11,675,154	44.9	12,426,540	43.6	11,915,463	42.4
資産合計	25,981,590	100.0	28,471,482	100.0	28,114,324	100.0

(単位:千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
(負債の部)						
I. 流動負債						
1. 買掛金	1,789,379		1,870,229		2,024,525	
2. 加盟店買掛金	787,306		778,950		767,149	
3. 短期借入金	1,350,000		1,350,000		1,350,000	
4. 1年内返済予定の長期借入金	17,200		17,200		17,200	
5. 未払法人税等	1,022,077		1,082,500		1,196,117	
6. 役員賞与引当金	17,720		19,960		50,150	
7. その他	1,193,211		1,255,517		1,273,421	
流動負債合計	6,176,895	23.8	6,374,358	22.4	6,678,563	23.7
II. 固定負債						
1. 長期借入金	35,000		17,800		26,400	
2. 預り保証金	932,408		964,598		948,098	
固定負債合計	967,408	3.7	982,398	3.4	974,498	3.5
負債合計	7,144,303	27.5	7,356,756	25.8	7,653,061	27.2
(純資産の部)						
I. 株主資本						
1. 資本金	1,622,718	6.2	1,622,718	5.7	1,622,718	5.8
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	1,342,600		1,342,600		1,342,600	
資本剰余金合計	1,342,600	5.2	1,342,600	4.7	1,342,600	4.8
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金	178,620		178,620		178,620	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金	13,150,000		15,150,000		13,150,000	
繰越利益剰余金	2,542,206		2,819,823		4,166,098	
利益剰余金合計	15,870,826	61.1	18,148,443	63.8	17,494,718	62.2
4. 自己株式	△393	△0.0	△393	△0.0	△393	△0.0
株主資本合計	18,835,752	72.5	21,113,370	74.2	20,459,644	72.8
II. 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	1,535	0.0	1,356	0.0	1,619	0.0
評価・換算差額等合計	1,535	0.0	1,356	0.0	1,619	0.0
純資産合計	18,837,287	72.5	21,114,726	74.2	20,461,263	72.8
負債純資産合計	25,981,590	100.0	28,471,482	100.0	28,114,324	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕		〔自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日〕		〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	
		金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)
I. 営業収入		3,808,158		4,074,056		8,230,870	
(加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高は次のとおりであります。 前中間会計期間 18,702,203千円 当中間会計期間 20,225,104千円 前事業年度 40,119,565千円 直営店売上高との合計額は次のとおりであります。 前中間会計期間 22,276,491千円 当中間会計期間 23,416,200千円 前事業年度 47,217,191千円)							
II. 売上高		11,588,400	(100.0)	11,973,570	(100.0)	24,010,754	(100.0)
営業総収入合計		15,396,559	100.0	16,047,627	100.0	32,241,625	100.0
III. 売上原価		10,268,134	(88.6)	10,765,476	(89.9)	21,384,837	(89.1)
売上総利益		(1,320,265)	(11.4)	(1,208,093)	(10.1)	(2,625,916)	(10.9)
営業総利益		5,128,424	33.3	5,282,150	32.9	10,856,787	33.7
IV. 販売費及び一般管理費		3,390,132	22.0	3,417,928	21.3	6,794,817	21.1
営業利益		1,738,292	11.3	1,864,221	11.6	4,061,970	12.6
V. 営業外収益		391,481	2.5	435,496	2.7	830,190	2.5
1. 受取利息		142,125		152,085		290,830	
2. その他		249,356		283,410		539,359	
VI. 営業外費用		4,848	0.0	7,081	0.0	10,973	0.0
1. 支払利息		4,831		7,074		10,945	
2. その他		16		6		28	
経常利益		2,124,924	13.8	2,292,636	14.3	4,881,186	15.1
VII. 特別損失		54,969	0.4	54,571	0.4	56,026	0.1
税引前中間(当期)純利益		2,069,955	13.4	2,238,065	13.9	4,825,160	15.0
法人税、住民税及び事業税		1,012,374	6.6	1,059,715	6.6	2,163,271	6.7
法人税等調整額		△17,237	△0.2	△17,601	△0.2	△36,821	△0.1
中間(当期)純利益		1,074,817	7.0	1,195,951	7.5	2,698,709	8.4

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位: 千円)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成 18 年 3 月 31 日残高	1,622,718	1,342,600	1,342,600	178,620	11,650,000	3,476,598	15,305,218	△393	18,270,144
中間会計期間中の変動額									
利益処分による別途積立金の積立て					1,500,000	△1,500,000	—		—
利益処分による剰余金の配当						△460,380	△460,380		△460,380
利益処分による役員賞与						△48,830	△48,830		△48,830
中間純利益						1,074,817	1,074,817		1,074,817
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	1,500,000	△934,392	565,607	—	565,607
平成 18 年 9 月 30 日残高	1,622,718	1,342,600	1,342,600	178,620	13,150,000	2,542,206	15,870,826	△393	18,835,752

	評価・換算差額等		純 資 産 計 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	1,758	1,758	18,271,903
中間会計期間中の変動額			
利益処分による別途積立金の積立て			—
利益処分による剰余金の配当			△460,380
利益処分による役員賞与			△48,830
中間純利益			1,074,817
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△223	△223	△223
中間会計期間中の変動額合計	△223	△223	565,384
平成 18 年 9 月 30 日残高	1,535	1,535	18,837,287

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:千円)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高	1,622,718	1,342,600	1,342,600	178,620	13,150,000	4,166,098	17,494,718	△393	20,459,644
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立て					2,000,000	△2,000,000	-		-
剰余金の配当						△542,225	△542,225		△542,225
中間純利益						1,195,951	1,195,951		1,195,951
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	2,000,000	△1,346,274	653,725	-	653,725
平成19年9月30日残高	1,622,718	1,342,600	1,342,600	178,620	15,150,000	2,819,823	18,148,443	△393	21,113,370

	評価・換算差額等		純資産計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	1,619	1,619	20,461,263
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立て			-
剰余金の配当			△542,225
中間純利益			1,195,951
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△262	△262	△262
中間会計期間中の変動額合計	△262	△262	653,463
平成19年9月30日残高	1,356	1,356	21,114,726

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (単位:千円)

	株 主 資 本								自己 株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計			
		資本 準備金	資 本 剰 余 金 計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金				
				別途積立金						
平成18年3月31日 残高	1,622,718	1,342,600	1,342,600	178,620	11,650,000	3,476,598	15,305,218	△393	18,270,144	
事業年度中の 変動額										
利益処分による 別途積立金の 積立て					1,500,000	△1,500,000	—		—	
利益処分による 剰余金の配当						△460,380	△460,380		△460,380	
利益処分による 役員賞与						△48,830	△48,830		△48,830	
当期純利益						2,698,709	2,698,709		2,698,709	
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)										
事業年度中の 変動額合計	—	—	—	—	1,500,000	689,499	2,189,499	—	2,189,499	
平成19年3月31日 残高	1,622,718	1,342,600	1,342,600	178,620	13,150,000	4,166,098	17,494,718	△393	20,459,644	

	評価・換算差額等		純 資 産 計 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成18年3月31日 残高	1,758	1,758	18,271,903
事業年度中の 変動額			
利益処分による 別途積立金の 積立て			—
利益処分による 剰余金の配当			△460,380
利益処分による 役員賞与			△48,830
当期純利益			2,698,709
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)	△139	△139	△139
事業年度中の 変動額合計	△139	△139	2,189,359
平成19年3月31日 残高	1,619	1,619	20,461,263

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕	〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		2,069,955	2,238,065	4,825,160
減価償却費		224,582	253,319	489,360
無形固定資産償却額		16,216	16,216	32,432
長期前払費用償却額		503	20,354	1,028
減損損失		41,200	19,342	42,120
役員賞与引当金の増減額(減少：△)		17,720	△30,190	50,150
貸倒引当金の増加額		1,357	339	1,316
受取利息及び受取配当金		△142,395	△152,409	△291,100
支払利息		4,831	7,074	10,945
固定資産除却損		13,768	35,228	13,905
売上債権の増減額(増加：△)		9,874	14,671	△1,655
加盟店貸勘定の増加額		△172,135	△232,275	△540,213
たな卸資産の増減額(増加：△)		224,940	△39,769	185,172
前払費用の増加額		△15,295	△16,574	△1,474
未収入金の増減額(増加：△)		△4,645	3,749	△22,633
その他流動資産の増減額(増加：△)		△640	△3,678	1,888
仕入債務の増減額(減少：△)		△93,538	△142,494	121,449
加盟店借勘定の減少額		△4,503	△10,709	△12,005
未払金の増減額(減少：△)		△59,556	△55,013	33,062
未払消費税等の増減額(減少：△)		5,585	△45,834	23,494
未払費用の増加額		36,853	31,730	4,262
前受金の増減額(減少：△)		6,921	10,403	△11,159
預り金の減少額		△1,790	△3,000	△297
その他流動負債の増減額(減少：△)		△19,176	3,897	4,739
預り保証金の増加額		17,550	16,500	33,240
役員賞与の支払額		△46,020	—	△48,830
小 計		2,132,163	1,938,942	4,944,360
利息及び配当金の受取額		142,391	152,401	291,068
利息の支払額		△3,962	△6,878	△10,040
法人税等の支払額		△1,211,325	△1,153,272	△2,209,062
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,059,267	931,193	3,016,326
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△237,468	△664,467	△661,507
有形固定資産の売却による収入		—	—	1,445
無形固定資産の取得による支出		△318	△52	△5,042
貸付金の回収による収入		1,024	943	2,307
長期前払費用の増加額		△30,616	△15,340	△42,097
差入保証金の差入れによる支出		△340,313	△312,463	△567,938
差入保証金の回収による収入		158,935	181,984	327,330
その他投資による支出		△1,453	△5,163	△6,106
投資活動によるキャッシュ・フロー		△450,210	△814,560	△951,609
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金返済による支出		△8,600	△8,600	△17,200
配当金の支払額		△460,030	△542,253	△460,223
財務活動によるキャッシュ・フロー		△468,630	△550,853	△477,423
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少：△)		140,426	△434,220	1,587,293
V 現金及び現金同等物の期首残高		5,721,420	7,308,714	5,721,420
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		5,861,847	6,874,493	7,308,714

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 流通センター在庫 : 先入先出法による原価法 店舗在庫 : 売価還元法による原価法 貯蔵品: 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 流通センター在庫 : 同 左 店舗在庫 : 同 左 貯蔵品: 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 流通センター在庫 : 同 左 店舗在庫 : 同 左 貯蔵品: 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 12年~34年 構築物 10年~20年 車輛運搬具 6年 工具器具備品 3年~6年 ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 12年~34年 構築物 10年~20年 車輛運搬具 6年 工具器具備品 3年~12年 ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した車輛運搬具、工具器具備品について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による損益への影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 12~34年 構築物 10~20年 車輛運搬具 6年 工具器具備品 3~6年 ただし、取得価格が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、加盟店貸勘定等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ17,720千円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ50,150千円減少しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左	同 左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能である取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。</p>	同 左	同 左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。 また、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

(6) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は18,837,287千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は20,461,263千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>従来、投資その他の資産の差入保証金に含めておりましたが、1年内回収予定の建設協力金等(前中間期333,850千円)を当中間会計期間より流動資産の1年内回収予定差入保証金として表示することといたしました。</p>	—————	—————

(7) 注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度 (平成19年3月31日)																																										
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,018,330千円</p> <p>2. 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">152,585千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">893,798千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,046,383千円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">1年内返済予定</td> </tr> <tr> <td>の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">17,200千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">35,000千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">52,200千円</td> </tr> </table> <p>3. 加盟店貸勘定及び加盟店借勘定は、加盟店との間に発生した債権債務であります。</p>	建 物	152,585千円	土 地	893,798千円	合 計	1,046,383千円	1年内返済予定		の長期借入金	17,200千円	長期借入金	35,000千円	合 計	52,200千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,401,725千円</p> <p>2. 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">140,570千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">925,393千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,065,964千円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">1年内返済予定</td> </tr> <tr> <td>の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">17,200千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">17,800千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">35,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 加盟店貸勘定及び加盟店借勘定は、加盟店との間に発生した債権債務であります。</p>	建 物	140,570千円	土 地	925,393千円	合 計	1,065,964千円	1年内返済予定		の長期借入金	17,200千円	長期借入金	17,800千円	合 計	35,000千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,193,114千円</p> <p>2. 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">146,308千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">893,798千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,040,106千円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">1年内返済予定</td> </tr> <tr> <td>の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">17,200千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">26,400千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">43,600千円</td> </tr> </table> <p>3. 加盟店貸勘定及び加盟店借勘定は、加盟店との間に発生した債権債務であります。</p>	建 物	146,308千円	土 地	893,798千円	合 計	1,040,106千円	1年内返済予定		の長期借入金	17,200千円	長期借入金	26,400千円	合 計	43,600千円
建 物	152,585千円																																											
土 地	893,798千円																																											
合 計	1,046,383千円																																											
1年内返済予定																																												
の長期借入金	17,200千円																																											
長期借入金	35,000千円																																											
合 計	52,200千円																																											
建 物	140,570千円																																											
土 地	925,393千円																																											
合 計	1,065,964千円																																											
1年内返済予定																																												
の長期借入金	17,200千円																																											
長期借入金	17,800千円																																											
合 計	35,000千円																																											
建 物	146,308千円																																											
土 地	893,798千円																																											
合 計	1,040,106千円																																											
1年内返済予定																																												
の長期借入金	17,200千円																																											
長期借入金	26,400千円																																											
合 計	43,600千円																																											

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕																																																
<p>1. 売上高に含まれる加盟店向け商品供給売上高 8,014,112千円</p> <p>2. 営業外収益の「その他」のうち 仕入割引 61,116千円</p> <p>3. 減損損失 当中間会計期間において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>宮城県宮城郡利府町他2店</td> <td>建物、構築物等</td> <td style="text-align: right;">3,590</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>福島県伊達郡川俣町他5件</td> <td>建物、構築物等</td> <td style="text-align: right;">37,609</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">41,200</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については、当該資産単独でグルーピングを行っております。主に収益性が著しく低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失41,200千円（建物35,508千円、構築物4,373千円、その他1,318千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>回収可能価額は、店舗及び賃貸資産については主に使用価値を、遊休資産については正味売却価額を適用しております。</p> <p>なお、正味売却価額は、不動産鑑定士による鑑定評価を使用、使用価値は、将来キャッシュ・フローが当中間会計期間はマイナスで算定されるため、零として評価しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失	店舗	宮城県宮城郡利府町他2店	建物、構築物等	3,590	遊休資産	福島県伊達郡川俣町他5件	建物、構築物等	37,609	合計	—	—	41,200	<p>1. 売上高に含まれる加盟店向け商品供給売上高 8,782,475千円</p> <p>2. 営業外収益の「その他」のうち 仕入割引 68,352千円</p> <p>3. 減損損失 当中間会計期間において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>兵庫県篠山市</td> <td>建物、構築物等</td> <td style="text-align: right;">2,950</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>岩手県紫波郡紫波町他1件</td> <td>建物、構築物等</td> <td style="text-align: right;">16,392</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">19,342</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については、当該資産単独でグルーピングを行っております。主に収益性が著しく低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失19,342千円（建物14,634千円、構築物2,326千円、その他2,382千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>回収可能価額は、店舗及び賃貸資産については主に使用価値を、遊休資産については正味売却価額を適用しております。</p> <p>なお、正味売却価額は、不動産鑑定士による鑑定評価を使用、使用価値は、将来キャッシュ・フローが当中間会計期間はマイナスで算定されるため、零として評価しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失	店舗	兵庫県篠山市	建物、構築物等	2,950	遊休資産	岩手県紫波郡紫波町他1件	建物、構築物等	16,392	合計	—	—	19,342	<p>1. 売上高に含まれる加盟店向け商品供給売上高 16,913,128千円</p> <p>2. 営業外収益の「その他」のうち 仕入割引 132,080千円</p> <p>3. 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>宮城県宮城郡利府町他2店</td> <td>建物、構築物等</td> <td style="text-align: right;">3,590</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>福島県伊達郡川俣町他5件</td> <td>建物、構築物等</td> <td style="text-align: right;">38,529</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">42,120</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については、当該資産単独でグルーピングを行っております。主に収益性が著しく低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失42,120千円（建物36,362千円、構築物4,404千円、その他1,352千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>回収可能価額は、店舗については主に使用価値を、遊休資産については正味売却価額を適用しております。</p> <p>なお、正味売却価額は、不動産鑑定士による鑑定評価を使用、使用価値は、将来キャッシュ・フローが当事業年度はマイナスで算定されるため、零として評価しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失	店舗	宮城県宮城郡利府町他2店	建物、構築物等	3,590	遊休資産	福島県伊達郡川俣町他5件	建物、構築物等	38,529	合計	—	—	42,120
用途	場所	種類	減損損失																																															
店舗	宮城県宮城郡利府町他2店	建物、構築物等	3,590																																															
遊休資産	福島県伊達郡川俣町他5件	建物、構築物等	37,609																																															
合計	—	—	41,200																																															
用途	場所	種類	減損損失																																															
店舗	兵庫県篠山市	建物、構築物等	2,950																																															
遊休資産	岩手県紫波郡紫波町他1件	建物、構築物等	16,392																																															
合計	—	—	19,342																																															
用途	場所	種類	減損損失																																															
店舗	宮城県宮城郡利府町他2店	建物、構築物等	3,590																																															
遊休資産	福島県伊達郡川俣町他5件	建物、構築物等	38,529																																															
合計	—	—	42,120																																															
<p>4. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 224,582千円</p> <p>無形固定資産 16,216千円</p>	<p>4. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 253,319千円</p> <p>無形固定資産 16,216千円</p>	<p>4. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 489,360千円</p> <p>無形固定資産 32,432千円</p>																																																

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,230,852	—	—	10,230,852
合計	10,230,852	—	—	10,230,852
自己株式				
普通株式	180	—	—	180
合計	180	—	—	180

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	460,380	45	平成18年3月31日	平成18年6月29日

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,230,852	—	—	10,230,852
合計	10,230,852	—	—	10,230,852
自己株式				
普通株式	180	—	—	180
合計	180	—	—	180

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	542,225	53	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,230,852	—	—	10,230,852
合計	10,230,852	—	—	10,230,852
自己株式				
普通株式	180	—	—	180
合計	180	—	—	180

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	460,380	45	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	542,225	利益剰余金	53	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕	前事業年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 5,861,847 現金及び現金同等物 5,861,847	現金及び預金勘定 6,874,493 現金及び現金同等物 6,874,493	現金及び預金勘定 7,308,714 現金及び現金同等物 7,308,714

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕	前事業年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) 361,379</td> <td>186,828</td> <td>174,550</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 108,756</td> <td>51,002</td> <td>57,753</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>470,136</td> <td>237,831</td> <td>232,304</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) 361,379	186,828	174,550	その他			無形固定資産 108,756	51,002	57,753	合計	470,136	237,831	232,304	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) 349,610</td> <td>205,106</td> <td>144,503</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 71,244</td> <td>28,990</td> <td>42,254</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>420,854</td> <td>234,097</td> <td>186,757</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) 349,610	205,106	144,503	その他			無形固定資産 71,244	28,990	42,254	合計	420,854	234,097	186,757	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品 358,313</td> <td>195,146</td> <td>163,167</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア 71,244</td> <td>21,865</td> <td>49,378</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>429,558</td> <td>217,012</td> <td>212,546</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品 358,313	195,146	163,167	ソフトウェア 71,244	21,865	49,378	合計	429,558	217,012	212,546
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産) 361,379	186,828	174,550																																																
その他																																																		
無形固定資産 108,756	51,002	57,753																																																
合計	470,136	237,831	232,304																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産) 349,610	205,106	144,503																																																
その他																																																		
無形固定資産 71,244	28,990	42,254																																																
合計	420,854	234,097	186,757																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品 358,313	195,146	163,167																																																
ソフトウェア 71,244	21,865	49,378																																																
合計	429,558	217,012	212,546																																															
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 82,348千円 1年超 149,956千円 合計 232,304千円	(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 75,704千円 1年超 111,053千円 合計 186,757千円	(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 81,269千円 1年超 131,276千円 合計 212,546千円																																																
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 ①支払リース料 46,941千円 ②減価償却費相当額 46,941千円	(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 ①支払リース料 42,725千円 ②減価償却費相当額 42,725千円	(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 ①支払リース料 90,433千円 ②減価償却費相当額 90,433千円																																																
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
2. オペレーティング・リース取引 [借手側] 未経過リース料 1年内 3,211,646千円 1年超 28,640,520千円 合計 31,852,167千円 [貸手側] 未経過リース料 1年内 235,562千円 1年超 1,016,400千円 合計 1,251,962千円	2. オペレーティング・リース取引 [借手側] 未経過リース料 1年内 3,307,989千円 1年超 28,307,682千円 合計 31,615,672千円 [貸手側] 未経過リース料 1年内 262,451千円 1年超 1,066,153千円 合計 1,328,604千円	2. オペレーティング・リース取引 [借手側] 未経過リース料 1年内 3,259,725千円 1年超 28,327,915千円 合計 31,587,640千円 [貸手側] 未経過リース料 1年内 231,775千円 1年超 1,032,160千円 合計 1,263,936千円																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																

有価証券関係、デリバティブ取引関係、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(持分法損益等)

前中間会計期間 〔自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日〕
該当事項はありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

前中間会計期間 〔自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日〕
1株当たり純資産額 1,841円26銭 1株当たり 中間純利益金額 105円06銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 2,063円87銭 1株当たり 中間純利益金額 116円90銭 同左	1株当たり純資産額 1,999円99銭 1株当たり 当期純利益金額 263円79銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 〔自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日〕
1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益 (千円)	1,074,817	1,195,951	2,698,709
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	1,074,817	1,195,951	2,698,709
期中平均株式数 (株)	10,230,672	10,230,672	10,230,672
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—	—
(うち新株引受権) (株)	(—)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)	当中間会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)	前事業年度末 (平成 19 年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額 (千円)	18,837,287	21,114,726	20,461,263
純資産の部の合計額から控 除する金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期 末)の純資産額 (千円)	18,837,287	21,114,726	20,461,263
1株当たり純資産額の算定 に用いられた中間期末(期 末)の普通株式の数 (株)	10,230,672	10,230,672	10,230,672

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)												
—————	<p>1. 株式分割 平成19年10月18日開催の当社取締役会において、株式の分割に関し、次のように決議いたしました。 平成19年12月1日付をもって普通株式1株につき2株に分割いたします。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 10,230,852株</p> <p>(2) 分割方法 平成19年11月30日を基準日として、株主の所有株式を1株につき2株の割合で分割いたします。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前中間 会計期間</th> <th style="text-align: center;">当中間 会計期間</th> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり 純資産額 920円63銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり 純資産額 1,031円93銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり 純資産額 1,000円00銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり 中間純利益金額 52円53銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり 中間純利益金額 58円45銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり 当期純利益金額 131円89銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> <td style="text-align: center;">同左</td> <td style="text-align: center;">なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間 会計期間	当中間 会計期間	前事業年度	1株当たり 純資産額 920円63銭	1株当たり 純資産額 1,031円93銭	1株当たり 純資産額 1,000円00銭	1株当たり 中間純利益金額 52円53銭	1株当たり 中間純利益金額 58円45銭	1株当たり 当期純利益金額 131円89銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	—————
前中間 会計期間	当中間 会計期間	前事業年度												
1株当たり 純資産額 920円63銭	1株当たり 純資産額 1,031円93銭	1株当たり 純資産額 1,000円00銭												
1株当たり 中間純利益金額 52円53銭	1株当たり 中間純利益金額 58円45銭	1株当たり 当期純利益金額 131円89銭												
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。												

5. チェーン全店商品別売上状況

(単位：千円、%)

期別 商品別	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前年 同期比	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	売上高	構成比	売上高	構成比		売上高	構成比
ファミリー衣料	1,956,766	8.8	2,085,705	8.9	106.6	4,458,849	9.4
カジュアルウエア	2,152,999	9.7	2,230,921	9.5	103.6	4,384,537	9.3
ワーキングウエア	7,139,782	32.0	7,409,340	31.7	103.8	15,200,684	32.2
履物	4,335,101	19.5	4,687,027	20.0	108.1	8,992,174	19.0
作業用品	5,666,846	25.4	5,978,005	25.5	105.5	12,317,359	26.1
その他	1,024,994	4.6	1,025,199	4.4	100.0	1,863,585	4.0
合計	22,276,491	100.0	23,416,200	100.0	105.1	47,217,191	100.0

6. 地域別店舗数の状況

(単位: 店)

期 別 地 域	前中間会計期間末 チェーン全店舗数 (平成18年9月30日現在)				当中間会計期間末 チェーン全店舗数 (平成19年9月30日現在)				前事業年度末 チェーン全店舗数 (平成19年3月31日現在)				前事業年度末 比較増減			
	フラン チャイズ・ ストア (加盟店 A契約 店舗)		直 営 店 舗		フラン チャイズ・ ストア (加盟店 A契約 店舗)		直 営 店 舗		フラン チャイズ・ ストア (加盟店 A契約 店舗)		直 営 店 舗		フラン チャイズ・ ストア (加盟店 A契約 店舗)		直 営 店 舗	
	加盟 店	ト レー ニン グ・ ス ト ア	加 盟 店	ト レー ニン グ・ ス ト ア												
青森県	13	9	4	—	13	9	4	—	13	9	4	—	—	—	—	—
岩手県	11	6	5	—	11	7	4	—	11	6	5	—	—	1	△1	—
秋田県	10	8	2	—	10	8	2	—	10	8	2	—	—	—	—	—
宮城県	18	14	3	1	16	14	2	—	18	14	2	2	△2	—	—	△2
山形県	11	11	—	—	11	11	—	—	11	10	—	1	—	1	—	△1
福島県	21	17	4	—	21	18	3	—	21	18	3	—	—	—	—	—
茨城県	35	27	8	—	34	26	7	1	35	26	8	1	△1	—	△1	—
栃木県	26	21	5	—	25	19	6	—	26	21	5	—	△1	△2	1	—
群馬県	27	22	5	—	27	22	4	1	27	23	4	—	—	△1	—	1
埼玉県	65	52	12	1	64	57	6	1	65	56	8	1	△1	1	△2	—
千葉県	44	37	7	—	46	40	6	—	47	39	7	1	△1	1	△1	△1
東京都	24	21	2	1	26	23	2	1	24	23	1	—	2	—	1	1
神奈川県	23	19	4	—	28	23	4	1	26	21	5	—	2	2	△1	1
新潟県	16	14	1	1	15	14	—	1	16	14	1	1	△1	—	△1	—
長野県	30	26	3	1	28	25	3	—	30	26	3	1	△2	△1	—	△1
山梨県	12	10	2	—	12	10	2	—	12	10	2	—	—	—	—	—
富山県	1	1	—	—	1	1	—	—	1	1	—	—	—	—	—	—
石川県	2	1	1	—	2	1	1	—	2	1	1	—	—	—	—	—
福井県	7	4	3	—	7	5	2	—	7	5	2	—	—	—	—	—
静岡県	29	28	—	1	30	30	—	—	30	29	1	—	—	1	△1	—
愛知県	50	42	4	4	54	46	5	3	53	44	2	7	1	2	3	△4
岐阜県	18	15	3	—	18	17	1	—	18	17	1	—	—	—	—	—
三重県	13	10	3	—	12	11	1	—	12	10	2	—	—	1	△1	—
滋賀県	8	4	4	—	8	5	3	—	8	5	2	1	—	—	1	△1
奈良県	8	4	4	—	8	5	3	—	8	5	3	—	—	—	—	—
京都府	6	2	4	—	6	3	3	—	6	3	3	—	—	—	—	—
和歌山県	8	6	2	—	8	7	1	—	8	6	2	—	—	1	△1	—
大阪府	12	3	7	2	15	5	5	5	13	4	6	3	2	1	△1	2
兵庫県	15	5	9	1	16	8	7	1	16	8	7	1	—	—	—	—
岡山県	5	—	3	2	7	1	3	3	6	—	3	3	1	1	—	—
広島県	2	1	—	1	2	1	1	—	2	1	1	—	—	—	—	—
香川県	3	—	2	1	4	1	2	1	3	—	2	1	1	1	—	—
徳島県	1	—	1	—	3	—	3	—	2	—	2	—	1	—	1	—
愛媛県	—	—	—	—	1	—	—	1	1	—	—	1	—	—	—	—
合 計	574	440	117	17	589	473	96	20	588	463	100	25	1	10	△4	△5